

2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 4 月 25 日

所属	商経学部	職名	准教授	氏 名	藏 田 幸 三
研究課題	公民連携による持続可能な都市再生・地域経済活性化の事例研究				
研究キーワード	公民連携、サステイナビリティ、都市再生、地域経済活性化		当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた	
関連するSDGs項目	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	8. 働きがいも経済成長も	

1. 研究成果の概要

少子高齢化・人口減少が続く日本社会において、持続可能な都市再生・地域経済の活性化は重要な社会的課題となっている。離島、中山間地、過疎地域、拠点都市周辺地域、地方中核都市、大都市、それぞれの特性を踏まえた、地域産業、まちづくりの戦略・政策が求められている。

国では、毎年 PPP/PFI アクションプランを策定し、みなと緑地 PPP やスモールコンセッション、ローカル PPP、ウォーターPPP などの公民連携による取り組みを推進する方針を明らかにしている。全国の地方自治体においても、地域に存在する資源の制約を克服し、持続的なまちづくりを進めるために、多様な取組が展開されている。

本研究の目的は、それらの多様な公民連携による持続可能な都市再生・地域経済活性化の事例を、実態調査を通じて明らかにすることであった。

国の方針を参考としながら、全国の地方自治体では、それぞれの地域性、資源を用いて、地域課題・社会課題の解決に向けた取り組みが実施されている。しかし、それらに対する考察・検証は、内閣府「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」（令和 5 年 12 月版）に示されている通り、特徴的な事例を示し、それを各地域に当てはめて評価を行うことにとどまっており、各地域の特性をどのような側面・項目でとらえ、測定し、評価するか、という実質的な評価には十分に応えられていないと考えられる。本研究は、それらの定量的・定型的な評価の課題を解決し、各地域を主体とした質的な側面も加えた研究が必要不可欠であると考えられる。本研究では、地域特性にあわせて、フィールド調査およびアクティブラーニング等を組み込んだプロジェクトの実践を通じて、公民連携による持続可能な都市再生・地域経済活性化の事例に取り組んだ。研究手法は、現地調査、ヒアリング、アンケートを通じて、一次資料を収集・整理し、それらを分析することを通じた実証研究を行った。

（1）秋田県藤里町 地域福祉×地方創生を切り口とした地域再生、地域経済活性化

社会福祉協議会が主体となり、地域福祉を核とした地方創生に向けたプロジェクトを推進。千葉商科大学と秋田看護大学が連携することにより、若者の目線によるアイデア・提案を作成。100 人以上の住民・関係者を集めた福祉大会において成果を発表。

（2）千葉県酒々井町 大規模アウトレットを切り口とした地域再生、地域経済活性化

地域経済循環に資する、公共施設のサービス向上に向けた改革の取り組みの推進を実施。公共施設に関する町民・関係者によるワークショップを実施し、未来志向の公民連携の取り組みを支援。総合公園を舞台としたトライアルサウンディングの企画・実施、アウトレットにおける産直・販売イベントである「しすいマルシェ」への参画を通じた、地域関係者と連携した価値・事業の創出を支援。

（3）神奈川県横須賀市 町内会のデジタル化を通じた地域再生、地域経済活性化

高齢化、加入者の減少による活動負担の増加という地域課題に対して、関東学院大学と連携した「関学珈琲

館」の共同運営を通じて、コミュニティの中に大学・学生が入り込んで活動を行うことによる、現状把握・課題抽出に向けた信頼関係の構築を実施。

（４）岡山県津山市 公有資産活用（FM）を切り口とした地域再生、地域経済活性化

市町村合併により旧町村が保有する庁舎の用途・需要が減少し、その有効活用が地域課題として重要な問題となっている。代表的な施設を対象として、公募市民を含めた委員会の審議を通じて、具体的・実践的な活用方針・方向性を調査・検討。

（５）福岡県宗像市 団地再生を切り口とした地域再生、地域経済活性化

大規模団地の新しい官民連携による活性化プロジェクトである、「日の里暮らしラボ」プロジェクトへの参画を通じて、新しい官民のプラットフォームの構築および持続可能な活動実施に向けた拠点整備、ニーズ調査を実施。福岡での大規模イベントの実施等を通じて、広く活動の情報発信およびネットワーク構築を実施。

（６）沖縄県 ウォーターフロントを切り口とした地域再生、地域経済活性化

沖縄県内における、新たな官民連携の制度である「みなと緑地 PPP（港湾環境整備計画制度）」を活用した、新規事業創出に向けた調査・支援を実施。新潟、福岡、東京、名古屋における国交省主催の意見交換会の企画・運営・コーディネートを実施し、那覇港管理組合、那覇市、浦添市、宮古島市等の案件形成を支援。

これらの地域を対象として、継続的な現地調査を行いながら、データ収集・分析を行った。

２．著書・論文・学会発表等

【著書・論文（査読なし）】

藏田幸三「公的不動産の有効活用を図る PPP 事業：公有資産流動化の事例及び留意点」『資産評価政策学』24 巻 2 号（通巻 48 号）20-29 ページ。

【著書・論文（査読なし）】

藏田幸三「沿岸域における官民連携政策の現状と今後の可能性」沿岸域学会誌/第 37 巻 第 2 号 2024.年 9 月、8-11 ページ。

藏田幸三「エリアマネジメントによる新しいみなと緑地 PPP の可能性」公益社団法人日本港湾協会「港湾」102 巻、2025 年 2 月、26-29 ページ。

小栗幸夫、関水信和、藏田幸三共著「ソフトモビリティによる安全・安心の地域づくり：アクセル・ブレーキ検知表示装置[ABOiD]開発による新たな展開 113-123 ページ。

【学会発表等】

藏田幸三、神田将志「官民連携による持続可能な歴史まちづくり手法に関する一考察～津山まちじゅう博物館構想を中心に～」2024 年度（一社）地域デザイン学会 第 13 回全国大会

３．主な経費

出張旅費（調査対象先）、学会参加費、研究に必要な消耗品費

４．その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

国土交通省産業港湾課・調査受託「みなと緑地 PPP 案件形成支援業務委託」、国土交通省産業港湾課・調査受託「みなと緑地 PPP の案件形成に資する広報支援業務委託」

川崎市 行政改革推進委員会・委員、茅ヶ崎市 行政改革推進委員会・委員、佐倉市 指定管理者選定委員会・委員、津山市 ファシリティ・マネジメント委員会・委員長、津山市 城泊事業選定委員会・委員、津山市 民間提案制度審査委員会、全国建設研修センター講座 「都市公園における公民連携」講師 2024 年 10 月